



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 カッパ・クリエイト株式会社

コード番号 7421 URL <https://www.kappa-create.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山角 豪

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 志村 葵 TEL 045-224-7095

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	52,590	3.5	△1,341	-	△1,345	-	△1,601	-
2022年3月期第3四半期	50,809	5.0	△2,192	-	△2,106	-	28	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,572百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 12百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△32.46	-
2022年3月期第3四半期	0.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	31,673	10,164	31.8	204.22
2022年3月期	31,648	11,727	36.8	235.80

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,075百万円 2022年3月期 11,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2023年3月期の配当につきましては、現在、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,015	5.7	△1,065	-	△1,096	-	△1,426	-	△28.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社 （社名） 、除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	49,414,578株	2022年3月期	49,414,578株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	77,597株	2022年3月期	77,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	49,388,486株	2022年3月期3Q	49,335,039株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(偶発債務)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和以降、全旅行支援や入国者の水際対策の緩和によるインバウンドの増加等により、緩やかながら景気回復への動きが見られました。しかしながら新型コロナウイルス感染症の第8波が生じたことに加え、ウクライナ情勢や円安を背景とした原材料・エネルギー等の価格高騰により、様々なモノやサービスの値上げが実施され、消費マインドの冷え込みが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。世界経済につきましても、ウクライナ情勢の長期化や欧米におけるインフレ抑制のための政策金利の引上げ等から、景気後退への懸念が高まっております。

外食産業におきましては、入国者に対する水際対策が緩和されインバウンド需要が回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス禍を契機にした生活様式の変化により、夜間時間帯の利用客が大幅に減少しております。更に原材料価格の高騰、光熱費、物流費、人件費等の上昇にも悩まされており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社の主力事業である回転寿司事業は、2021年5月の「かっぱ寿司 うまい!品質宣言」以降、ネタだけではなく、寿司の基本となるシャリ・醤油・ワサビなどの基礎商材のブラッシュアップも行うとともに、人気寿司職人とのコラボ「名店レシピ」シリーズや希少価値の高い厳選ネタの販売など、進化するこだわりの「うまい!」を多くのお客様に体験して頂くことに取り組んでまいりました。また、直近で改装した店舗につきましては、自動案内システムやセルフレジ、ご自身のスマートフォンがタッチパネル替わりになる「スマホオーダー」を導入し、非接触型のサービスを強化しており、今後も随時各店に導入を進めていく予定です。また、店内ではウィズコロナにおける感染症予防対策を行い、安心してお食事をお楽しみ頂ける店舗づくりに取り組んでおります。

一方、コストにおきましては、原材料価格や光熱費、物流費及び人件費の高騰などといったコストアップが顕在化しておりますが、フルオーダー化を進めることにより、生産性の向上や商品廃棄の低減に取り組んでまいりました。また、コロナグループのシナジー効果を活かし、コロナグループ全体で業態間の連携による食材歩留まりを意識したメニュー開発を実施し、原材料価格の低減にも取り組んでおります。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、11月に新型コロナウイルス第8波が顕在化したことや夜間時間帯における人流の大幅な減少等のため、既存店売上高は、当初想定した新型コロナウイルス禍が顕在化する前の水準には戻っておりません。

このようなことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は525億90百万円（前年同期比3.5%増）、営業損失は13億41百万円（前年同期は営業損失21億92百万円）、経常損失は13億45百万円（前年同期は経常損失21億6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は16億1百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況をご報告申し上げます。

<回転寿司事業>

回転寿司事業におきましては、こだわりの「うまい!」かっぱ寿司を多くのお客様に実感して頂きたいという想いから、「一皿100円（税込110円）」商品の拡大に取り組んでまいりました。そして、タレントを起用したテレビCMなどを通じ、多くのお客様への情報発信に取り組んでまいりました。また、TVアニメなどのキャラクターとコラボしたアプリ会員向けのオリジナルグッズプレゼントキャンペーンを実施し、鮭の王様「本鮭」・初物の「うに」をはじめとした期間限定商品をお手頃価格にて販売することなどにより、お客様の店舗体験価値の向上に努めてまいりました。今後も「一皿100円（税込110円）」で「うまい!」を多くのお客様に体験して頂くため、様々な施策を実施してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、賃貸借契約終了により5店舗、コロナグループ内での業態変更により2店舗の閉店を行った結果、当第3四半期連結会計期間末で302店舗となりました。

以上の結果、回転寿司事業の売上高は419億13百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<デリカ事業>

デリカ事業におきましては、コンビニエンスストアを中心とした寿司弁当、調理パンなどの新規取引先の拡大、既存顧客の販売強化に取り組んでおりますが、社会活動の正常化が進んだことによる巣ごもり需要の縮小により、売上高が前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、デリカ事業の売上高は106億77百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は316億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が12億13百万円減少、売掛金が7億4百万円増加、機械装置及び運搬具が8億18百万円増加、敷金及び保証金が2億87百万円減少したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は215億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億87百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が10億1百万円増加、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が2億90百万円減少、社債及び1年内償還予定の社債が5億75百万円減少、長期未払金及び未払金が14億56百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は101億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億63百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失16億1百万円により利益剰余金が減少したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日（2023年2月8日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。尚、今後の消費動向などにより業績予想に修正が必要となる場合は速やかに公表いたします。

また当社は、元役員及び社員が不正競争防止法違反の疑いがあるとして2022年9月30日に逮捕されたことを受け、2022年10月2日に同法違反の両罰規定に基づき東京地方検察庁に書類送検されました。そして、2022年10月21日に元役員及び社員と共に同規定に基づき起訴されております。

本件において今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,407	8,193
売掛金	3,031	3,736
商品及び製品	337	583
原材料及び貯蔵品	344	489
その他	1,565	884
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	14,685	13,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,794	26,687
機械装置及び運搬具	5,525	6,343
工具、器具及び備品	7,123	8,214
土地	1,645	1,645
リース資産	1,481	1,300
建設仮勘定	1	—
減価償却累計額	△31,555	△31,864
有形固定資産合計	11,015	12,327
無形固定資産	251	186
投資その他の資産		
投資有価証券	850	852
敷金及び保証金	4,001	3,713
繰延税金資産	607	559
その他	210	132
貸倒引当金	△9	△2
投資その他の資産合計	5,661	5,255
固定資産合計	16,928	17,769
繰延資産		
社債発行費	34	20
繰延資産合計	34	20
資産合計	31,648	31,673

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,851	3,852
1年内返済予定の長期借入金	980	1,380
1年内償還予定の社債	1,015	730
未払金	2,018	2,658
未払費用	1,501	1,607
リース債務	66	27
未払法人税等	182	144
賞与引当金	110	46
販売促進引当金	149	211
その他	614	663
流動負債合計	9,491	11,322
固定負債		
社債	1,170	880
長期借入金	5,550	4,860
長期未払金	1,998	2,816
リース債務	15	—
資産除去債務	1,544	1,533
その他	150	96
固定負債合計	10,429	10,186
負債合計	19,921	21,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	10,998	11,001
利益剰余金	650	△950
自己株式	△71	△65
株主資本合計	11,678	10,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
繰延ヘッジ損益	△41	△7
その他の包括利益累計額合計	△44	△10
非支配株主持分	93	88
純資産合計	11,727	10,164
負債純資産合計	31,648	31,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	50,809	52,590
売上原価	25,834	26,074
売上総利益	24,974	26,515
販売費及び一般管理費	27,166	27,857
営業損失(△)	△2,192	△1,341
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	56	50
受取家賃	160	178
自動販売機収入	25	27
協賛金収入	9	6
雑収入	90	42
営業外収益合計	369	329
営業外費用		
支払利息	79	114
社債利息	21	12
賃貸収入原価	144	158
雑損失	37	48
営業外費用合計	283	332
経常損失(△)	△2,106	△1,345
特別利益		
固定資産売却益	217	—
助成金収入	2,524	—
受取補償金	—	95
特別利益合計	2,741	95
特別損失		
固定資産除却損	81	163
臨時休業等による損失	346	—
特別損失合計	427	163
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	207	△1,414
法人税、住民税及び事業税	122	144
法人税等調整額	20	47
法人税等合計	142	192
四半期純利益又は四半期純損失(△)	64	△1,606
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	36	△5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	28	△1,601

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	64	△1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	△51	33
その他の包括利益合計	△52	34
四半期包括利益	12	△1,572
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24	△1,566
非支配株主に係る四半期包括利益	36	△5

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結貸借対照表）

前連結会計年度において、従来「流動負債」の「株主優待引当金」と表示していた科目名称を、直近の状況を鑑み、より実態に即した明瞭な表示とするために、第2四半期連結会計期間より「販売促進引当金」に変更しております。

（偶発債務）

（訴訟等）

当社は、元役員及び社員が不正競争防止法違反の疑いがあるとして2022年9月30日に逮捕されたことを受け、2022年10月2日に同法違反の両罰規定に基づき東京地方検察庁に書類送検されました。そして、2022年10月21日に元役員及び社員と共に同規定に基づき起訴されております。

本件において今後の推移によって当社の将来の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、四半期連結財務諸表には反映をしております。